

令和4年度

滝沢市 一般会計
各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝沢市監査委員

滝監第0817002号
令和5年8月22日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐 藤 博 己
滝沢市監査委員 栗 山 隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和4年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和4年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和4年度滝沢市下水道事業会計決算

目 次

○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2
第6	審 査 の 概 況 等	4
1	会 計 別 決 算 の 概 況	4
2	一 般 会 計	4
(1)	歳入歳出決算の概要	4
(2)	実質単年度収支	5
(3)	歳入決算の概況	5
(4)	歳出決算の概況	8
(5)	財政の構造	11
3	特 別 会 計	16
(1)	歳入歳出決算の概要	16
(2)	歳入決算の概況	16
(3)	歳出決算の概況	19
4	財 産	21

○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	23
第2	審 査 の 期 日	23
第3	審 査 の 方 法	23
第4	審 査 の 結 果	23
第5	審 査 の 概 要	23
1	岩手県収入証紙購入基金	23
2	国民健康保険高額療養資金貸付基金	24
3	福祉医療資金貸付基金	24

○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	25
第2	審 査 の 期 間	25
第3	審 査 の 方 法	25
第4	審 査 の 結 果	25
第5	審 査 意 見	26
第6	審 査 の 概 況 等	27
1	業 務 の 概 況 に つ い て	27
(1)	業務の状況	27
(2)	施設利用状況	27
2	経 営 の 状 況 に つ い て	28
(1)	収益的収支	28
(2)	資本的収支	30
(3)	経営比率	31
(4)	財務比率	32
(5)	原価分析	33
(6)	費用分析	33
(7)	職員1人当たりの生産効率	34
(8)	資産の状況	34
(9)	耐震化の状況	35
3	財 政 状 態 に つ い て	35
4	キャッシュ・フロー計算書について	36
5	予 算 執 行 に つ い て	36

《参考資料》

別表1	事業の概要	37
2	比較損益計算書	38
3	比較貸借対照表	39
4	キャッシュ・フロー計算書	41
5	令和4年度予算及び決算	42

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	45
第2	審 査 の 期 間	-----	45
第3	審 査 の 方 法	-----	45
第4	審 査 の 結 果	-----	45
第5	審 査 意 見	-----	46
第6	審 査 の 概 況 等	-----	48
1	業 務 の 概 況 に つ い て	-----	48
2	経 営 の 状 況 に つ い て	-----	48
(1)	収益的収支	-----	48
(2)	資本的収支	-----	50
(3)	経営比率	-----	51
(4)	財務比率	-----	52
(5)	原価分析	-----	52
(6)	費用分析	-----	53
(7)	職員1人当たりの生産効率	-----	53
(8)	資産の状況	-----	54
3	財 政 状 態 に つ い て	-----	54
4	キャッシュ・フロー計算書について	-----	54
5	予算執行について	-----	55
《参考資料》			
別表1	事業の概要	-----	56
2	比較損益計算書	-----	57
3	比較貸借対照表	-----	58
4	キャッシュ・フロー計算書	-----	60
5	令和4年度予算及び決算	-----	61

令和 4 年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 4 年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和 4 年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和 4 年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 4 年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 4 年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 4 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 5 年 7 月 12 日、13 日、21 日、8 月 1 日、4 日、10 日及び 17 日の 7 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上、計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びこれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

一般会計の令和4年度の決算額は、歳入が前年度比0.8ポイント、1億7,167万円余増加して229億4,017万円余となり、歳出が前年度比1.5ポイント、3億3,206万円余増加して221億9,518万円余となっている。これは、決算規模としては令和2年度に次ぐ大規模な決算となり、その結果、歳入歳出差引額は7億4,499万円余の黒字となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億663万円余の赤字となっている。

歳入では、繰入金が145.7ポイント、5億6,133万円余、繰越金が58.1ポイント、3億3,263万円余、県支出金が15.8ポイント、2億6,921万円余それぞれ増加している。このほか、地方交付税が3.7ポイント、1億6,696万円、市税が2.2ポイント、1億1,939万円余、地方消費税交付金が6.3ポイント、7,681万円余等増加している。一方で、国庫支出金が16.1ポイント、10億4,315万円余、市債が33.0ポイント、3億4,540万円余、地方特例交付金が28.9ポイント、3,258万円余、株式等譲渡所得割交付金が45.9ポイント、991万円余それぞれ減少している。このほか、配当割交付金が16.9ポイント、312万円余、利子割交付金が47.0ポイント、173万円余減少している。全体では前年度比0.8ポイント、1億7,167万円余の増加となっている。

不能欠損は、前年度比69.8ポイント、330万円余の減少により、142万円余となっている。また、収入未済額は前年度比27.3ポイント、7,645万円余の増加により3億5,623万円余となっている。

歳出では、土木費が26.2ポイント、4億5,197万円余、農林水産業費が35.5ポイント、1億5,593万円余、公債費が6.1ポイント、8,579万円余それぞれ増加している。このほか、商工費が9.0ポイント、3,995万円余、民生費が0.04ポイント、382万円余増加している。一方で教育費が14.9ポイント、2億8,668万円余、総務費が3.1ポイント、9,779万円余、消防費が2.2ポイント、1,555万円余それぞれ減少している。このほか、衛生費が0.2ポイント、383万円余、議会費が0.6ポイント、118万円余、労働費が1.5ポイント、36万円余減少している。全体では1.5ポイント、3億3,206万円の増加となっている。

不用額は、前年度比8.0ポイント、5,022万円余増加して6億7,919万円余となっている。

主要財務比率等は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度比4.3ポイント増加の88.1%、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率が前年度比0.1ポイント増加の6.2ポイントとなっており、ここ数年では大きな変動がないものとなっている。また、経常一般財源比率が前年度比5.0ポイント増加の100.4%となっている。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

特別会計の令和4年度の決算額は、歳入が前年度比0.9ポイント、9,065万円余減少して94億9,270万円余となり、歳出が前年度比1.3ポイント、1億1,859万円余減少して93億2,135万円余となっている。その結果、歳入歳出差引額は1億7,135万円余の黒字となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の1億7,135万円余となっている。

不能欠損は、前年度比 43.6 ポイント、241 万円余の減少により、312 万円余となっている。また、収入未済額は前年度比 4.3 ポイント、487 万円余の増加により 1 億 1,753 万円余となっている。

不用額は、前年度比 107.6 ポイント、1 億 2,186 万円余増加して 2 億 3,508 万円余となっている。

令和 4 年度においても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金などを活用し、感染症及び物価高騰対策に取り組んでいる。当初予算に加え 13 次にわたる補正予算を組み、たきざわ子育て世帯臨時特別支援事業、滝沢市地域経済循環支援補助事業、農業資材価格等高騰対策支援給付金給付事業など、事業費総額で 11 億円余、40 を超える事業を実施したところである。

市債については、残高が前年度比 7 億 2 千万円余の減少により 175 億円余となっており、実質公債費比率は高い水準ではないが、依然として多額で推移しているため、今後も適正に管理し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう努める必要がある。

基金については、41 億 5,700 万円余で、その内財政調整基金は 14 億 3,300 万円余と、前年に比べ若干減少したものの、地域整備特別対策事業基金へ公共施設の改修や長寿命化のために積立てを実施し増加している。将来にわたり、安定して行政運営を持続させるため、今後も計画的に積立てを行い、適切な基金運用にも努めることを望むものである。

今後、子育て関係経費の拡大による扶助費、少子高齢化に伴う社会保障費関係経費、公共施設の維持管理や更新経費が増加する見通しに加えて、物価高騰対策への対応等が見込まれ、人口減少の兆しも表れてきたことから、一層の財政基盤の強化を図るとともに必要な財源の確保に努めることを望むものである。

次に、事務処理については、令和 4 年度の不用額は増加し、予算流用は一般会計で 6,600 万円余と前年度に比較して減少しているが多額であることから、予算措置にあたっては、予算の見積りが正確ではない、あるいは予算の執行が適切ではないということがないよう十分に精査し、職員一人ひとりが「最小の経費で最大の効果を上げる」という費用対効果の意識を持ち、今後も適切な予算管理に努めることを望むものである。

また、令和 4 年度の定期監査、財政援助団体監査、工事監査及び例月出納検査において、前年度と比べ 14 件多い、33 件の不適切な事案が確認されている。要因としては、関係法令等に基づく財務事務への理解が不足していること、前例踏襲で事務を進めていること、チェックする機能が不十分であることなどが挙げられる。このような事案は、行政に対する住民の信頼を失墜させることに繋がるため、事務上のリスクが発生しないよう対策を講じ、法令等を遵守しつつ、適正な業務の執行を組織的に徹底することを望むものである。

第6 決算の概況等

1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表1のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の率は98.2%（前年度99.6%）であり、歳出決算額の執行率は95.4%（前年度96.4%）となっている。

表1 会計別決算の状況 (単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		
		歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	23,479,773,000	22,940,171,891	22,195,180,265	744,991,626
特 別 会 計	9,556,437,000	9,492,706,702	9,321,350,768	171,355,934
国 民 健 康 保 険	4,912,503,000	4,845,717,585	4,773,299,756	72,417,829
後 期 高 齢 者 医 療	499,562,000	501,591,992	496,075,810	5,516,182
介 護 保 険	4,135,329,000	4,136,583,667	4,043,241,314	93,342,353
介護保険介護サービス事業	9,043,000	8,813,458	8,733,888	79,570
合 計	33,036,210,000	32,432,878,593	31,516,531,033	916,347,560

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表2のとおりである。

歳入が229億4,017万1,891円、歳出が221億9,518万265円である。

歳入歳出決算額は、価格高騰緊急支援に対する国庫補助金や、子育て世帯臨時特別支援金に対する県支出金の歳入及びそれらを充当する対策事業の歳出が、昨年度に比較してそれぞれ増加しており、過去最高であった令和2年度に次ぐ過去2番目に多い額となっている。

歳入歳出差引額は7億4,499万1,626円で、前年度に比べると1億6,039万1,516円（17.7%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は6億4,879万8,626円で、前年度に比べると1億663万516円（14.1%）減少している。

表2 歳入歳出決算収支の状況 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
歳入決算額	(a)	22,940,171,891	22,768,498,264	171,673,627	0.8
歳出決算額	(b)	22,195,180,265	21,863,115,122	332,065,143	1.5
歳入歳出差引額	(a)-(b)=(c)	744,991,626	905,383,142	△ 160,391,516	△ 17.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	96,193,000	149,954,000	△ 53,761,000	△ 35.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計 (d)	96,193,000	149,954,000	△ 53,761,000	△ 35.9
実質収支額	(c)-(d)	648,798,626	755,429,142	△ 106,630,516	△ 14.1

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表3のとおりである。

当年度の実質収支額 6 億 4,879 万 8,626 円から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 1 億 663 万 516 円の赤字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を下回っており、実質単年度収支額も 1 億 6,121 万 2,566 円の赤字となっている。

表3 実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
令和4年度実質収支額 (a)	648,798,626
令和3年度実質収支額 (b)	755,429,142
単年度収支額 (a) - (b) = (c)	△ 106,630,516
財政調整基金積立金 (d)	745,383,950
繰上償還額 (e)	0
財政調整基金取崩額 (f)	799,966,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	△ 161,212,566

(3) 歳入決算の概況

歳入決算の状況は、表4のとおりである。

予算現額 234 億 7,977 万 3,000 円、調定額 232 億 9,666 万 4,350 円、収入済額 229 億 4,017 万 1,891 円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 97.7%で、前年度を 1.6 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。これらは、繰越明許費に係る未収入特定財源の増加が主な要因である。

表4 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)	23,479,773,000	22,922,951,000	556,822,000	2.4
調 定 額 (b)	23,296,664,350	23,046,013,872	250,650,478	1.1
収 入 済 額 (c)	22,940,171,891	22,768,498,264	171,673,627	0.8
不 納 欠 損 額 (d)	1,428,641	4,736,489	△ 3,307,848	△ 69.8
還 付 未 済 額 (e)	1,172,591	6,998,306	△ 5,825,715	△ 83.2
収入未済額 (b)-(c)-(d)+(e)	356,236,409	279,777,425	76,458,984	27.3
予算現額に対する収入率 (c)/(a)	97.7	99.3	—	△ 1.6
調定額に対する収入率 (c)/(b)	98.5	98.8	—	△ 0.3

ア 収入の状況

収入済額は229億4,017万1,891円で、その内訳は表5のとおりである。

その主なものは、市税56億3,338万6,419円(24.6%)、国庫支出金54億2,835万8,625円(23.7%)、地方交付税46億5,547万5,000円(20.3%)、県支出金19億7,119万8,900円(8.6%)及び地方消費税交付金13億387万8,000円(5.7%)である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは繰入金5億6,133万1,115円(145.7%)、繰越金3億3,263万1,287円(58.1%)、県支出金2億6,921万4,491円(15.8%)、市税1億1,939万3,659円(2.2%)、地方消費税交付金7,681万2,000円(6.3%)等であり、減少したものは国庫支出金10億4,315万3,277円(16.1%)、市債3億4,540万6,000円(33.0%)、地方特例交付金3,258万5,000円(28.9%)、株式等譲渡所得割交付金991万3,000円(45.9%)及び配当割交付金312万8,000円(16.9%)等となっている。収入済額全体では1億7,167万3,627円(0.8%)増加した。

表5 収入の状況

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1	市 税	5,633,386,419	24.6	5,513,992,760	24.2	119,393,659	2.2
2	地 方 譲 与 税	205,924,000	0.9	203,307,000	0.9	2,617,000	1.3
3	利 子 割 交 付 金	1,956,000	0.0	3,692,000	0.0	△ 1,736,000	△ 47.0
4	配 当 割 交 付 金	15,394,000	0.1	18,522,000	0.1	△ 3,128,000	△ 16.9
5	株式等譲渡所得割交付金	11,691,000	0.1	21,604,000	0.1	△ 9,913,000	△ 45.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	54,776,000	0.2	43,307,000	0.2	11,469,000	26.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,303,878,000	5.7	1,227,066,000	5.4	76,812,000	6.3
8	ゴルフ場利用税交付金	5,668,950	0.0	5,289,410	0.0	379,540	7.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	10,777,710	0.0	9,134,208	0.1	1,643,502	18.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,908,000	0.1	17,492,000	0.1	1,416,000	8.1
11	地 方 特 例 交 付 金	80,012,000	0.3	112,597,000	0.5	△ 32,585,000	△ 28.9
12	地 方 交 付 税	4,655,475,000	20.3	4,488,514,000	19.7	166,961,000	3.7
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,655,000	0.0	6,937,000	0.0	△ 282,000	△ 4.1
14	分 担 金 及 び 負 担 金	133,420,161	0.6	133,768,828	0.6	△ 348,667	△ 0.3
15	使 用 料 及 び 手 数 料	141,471,353	0.6	138,437,159	0.6	3,034,194	2.2
16	国 庫 支 出 金	5,428,358,625	23.7	6,471,511,902	28.4	△ 1,043,153,277	△ 16.1
17	県 支 出 金	1,971,198,900	8.6	1,701,984,409	7.5	269,214,491	15.8
18	財 産 収 入	44,817,505	0.2	26,442,754	0.1	18,374,751	69.5
19	寄 附 金	73,596,000	0.3	50,902,455	0.2	22,693,545	44.6
20	繰 入 金	946,714,571	4.1	385,383,456	1.7	561,331,115	145.7
21	繰 越 金	905,383,142	3.9	572,751,855	2.5	332,631,287	58.1
22	諸 収 入	588,414,555	2.6	568,160,068	2.5	20,254,487	3.6
23	市 債	702,295,000	3.1	1,047,701,000	4.6	△ 345,406,000	△ 33.0
	合 計	22,940,171,891	100.0	22,768,498,264	100.0	171,673,627	0.8

イ 収納率の状況

収納率の状況は、表 6 のとおりである。

収納率は 98.20% で、前年度を 0.04 ポイント下回っている。

表 6 収納率の状況

(単位：%)

年 度		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
区 分				
市 税		98.57	98.58	△ 0.01
	うち現年課税分	99.50	99.54	△ 0.04
	うち滞納繰越分	34.97	43.52	△ 8.55
分担金及び負担金		99.06	99.31	△ 0.25
	うち民生費負担金	99.06	99.31	△ 0.25
	うち児童運営費現年負担金	99.52	99.92	△ 0.40
	うち児童運営費滞納繰越分	25.01	20.15	4.86
使用料及び手数料		99.67	99.67	0.00
	うち督促手数料	73.65	74.86	△ 1.21
諸 収 入		94.26	94.47	△ 0.21
	うち延長保育利用料	0.00	100.00	皆減
	うち子育て支援短期利用負担金	100.00	100.00	0.00
	うち病児保育事業利用料	97.60	98.62	△ 1.02
	うち学校給食費	91.86	92.02	△ 0.16
	うち現年賦課分	99.10	99.23	△ 0.13
	うち滞納繰越分	9.10	12.14	△ 3.04
上記項目の計		98.20	98.24	△ 0.04

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 7 のとおりである。

不納欠損額は 142 万 8,641 円で、その主なものは諸収入及び市税である。

不納欠損額を前年度に比べると、市税が 335 万 2,072 円 (86.4%) 減少している。

表 7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

年 度		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
区 分				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
市 税		528,140	3,880,212	△ 3,352,072	△ 86.4
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料		8,800	10,300	△ 1,500	△ 14.6
諸 収 入		891,701	845,977	45,724	5.4
合 計		1,428,641	4,736,489	△ 3,307,848	△ 69.8

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 8 のとおりである。

収入未済額は 3 億 5,623 万 6,409 円で、その主なものは国庫支出金 2 億 2,877 万 2,000 円及び市税 8,211 万 1,021 円である。

収入未済額を前年度に比べると、7,645 万 8,984 円 (27.3%) 増加している。

表 8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
市 税	82,111,021	82,300,921	△ 189,900	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,267,000	935,500	331,500	35.4
使 用 料 及 び 手 数 料	471,604	451,867	19,737	4.4
国 庫 支 出 金	228,772,000	163,706,000	65,066,000	39.7
県 支 出 金	8,707,000	0	8,707,000	皆増
諸 収 入	34,907,784	32,383,137	2,524,647	7.8
合 計	356,236,409	279,777,425	76,458,984	27.3

(4) 歳出決算の概況

歳出決算の状況は、表 9 のとおりである。

予算現額 234 億 7,977 万 3,000 円、支出済額 221 億 9,518 万 265 円、翌年度繰越額 6 億 539 万 5,000 円、不用額 6 億 7,919 万 7,735 円である。予算現額に対する支出済額の割合は 94.5%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

これは、前年度に比較し翌年度繰越額が 1 億 7,453 万 5,000 円増加したこと等によるものである。

表 9 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)		23,479,773,000	22,922,951,000	556,822,000	2.4
支 出 済 額 (b)		22,195,180,265	21,863,115,122	332,065,143	1.5
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	605,395,000	430,860,000	174,535,000	40.5
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (c)	605,395,000	430,860,000	174,535,000	40.5
不 用 額 (a)-(b)-(c)		679,197,735	628,975,878	50,221,857	8.0
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		94.5	95.4	—	△ 0.9

ア 支出の状況

支出済額は 221 億 9,518 万 265 円で、内訳は表 10 のとおりである。

その主なものは、民生費 95 億 4,576 万 6,458 円 (42.9%)、総務費 30 億 6,489 万 4,263 円 (13.8%)、衛生費 23 億 2,795 万 4,668 円 (10.5%)、土木費 21 億 7,613 万 1,021 円 (9.8%)、及び教育費 16 億 3,178 万 6,394 円 (7.4%) である。

支出済額を前年度に比べると、3 億 3,206 万 5,143 円 (1.5%) 増加している。

増加した主なものは、土木費 4 億 5,197 万 5,167 円 (26.2%)、農林水産業

費 1 億 5,593 万 2,747 円 (35.5%)、公債費 8,579 万 3,083 円 (6.1%) 及び商工費 3,995 万 6,960 円 (9.0%) 等である。

また、減少したものは、教育費 2 億 8,668 万 4,235 円 (14.9%)、総務費 9,779 万 7,998 円 (3.1%)、衛生費 383 万 3,675 円 (0.2%) 及び議会費 118 万 1,918 円 (0.6%) 等である。

表 10 支出の状況 (単位：円、%)

年 度 款 名	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	182,251,667	0.8	183,433,585	0.8	△ 1,181,918	△ 0.6
2 総 務 費	3,064,894,263	13.8	3,162,692,261	14.5	△ 97,797,998	△ 3.1
3 民 生 費	9,545,766,458	42.9	9,541,943,889	43.6	3,822,569	0.0
4 衛 生 費	2,327,954,668	10.5	2,331,788,343	10.7	△ 3,833,675	△ 0.2
5 労 働 費	23,995,957	0.1	24,356,222	0.1	△ 360,265	△ 1.5
6 農 林 水 産 業 費	595,524,327	2.7	439,591,580	2.0	155,932,747	35.5
7 商 工 費	483,526,452	2.2	443,569,492	2.0	39,956,960	9.0
8 土 木 費	2,176,131,021	9.8	1,724,155,854	7.9	451,975,167	26.2
9 消 防 費	678,896,230	3.1	694,453,522	3.2	△ 15,557,292	△ 2.2
10 教 育 費	1,631,786,394	7.4	1,918,470,629	8.8	△ 286,684,235	△ 14.9
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	1,484,452,828	6.7	1,398,659,745	6.4	85,793,083	6.1
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,195,180,265	100.0	21,863,115,122	100.0	332,065,143	1.5

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として 15 事業、6 億 539 万 5,000 円である。

前年度に比べると、1 億 7,453 万 5,000 円 (40.5%) 増加している。

繰越事業の内容は、議会費の議会事務、総務費の葉の木沢山活動センター管理運営事業、戸籍住民基本台帳管理事務、民生費の保育対策総合支援事業、児童福祉施設維持管理事業、衛生費のたきざわ出産・子育て応援事業、土木費の市道改修事業、巣子野沢線道路改良舗装事業、向新田線道路改良舗装事業、仁沢瀬川外治水対策事業、公園維持管理事業、滝沢総合公園管理運営事業、滝沢総合公園体育施設改修事業、教育費の小中学校校舎等改修事業及び中学校校舎等改修事業である。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

年 度 区分・款名		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
継 続 費 通 次 繰 越 額	土 木 費	0	0	0	—
繰 越 明 許 費 繰 越 額	議 会 費	32,467,000	0	32,467,000	皆増
	総 務 費	5,396,000	4,467,000	929,000	20.8
	民 生 費	5,393,000	135,369,000	△ 129,976,000	△ 96.0
	衛 生 費	4,411,000	0	4,411,000	皆増
	土 木 費	438,335,000	291,024,000	147,311,000	50.6
	教 育 費	119,393,000	0	119,393,000	皆増
合 計		605,395,000	430,860,000	174,535,000	40.5

ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 6 億 7,919 万 7,735 円で、その主なものは、民生費 3 億 7,464 万 3,542 円、土木費 9,768 万 8,979 円、衛生費 5,065 万 5,332 円及び総務費 4,598 万 9,737 円である。

不用額を前年度に比べると、主に民生費及び教育費が減少している。

また、主に土木費及び商工費が増加しており、全体としては 5,022 万 1,857 円 (8.0%) の増加となった。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 款 名		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1	議 会 費	4,305,333	4,793,415	△ 488,082	△ 10.2
2	総 務 費	45,989,737	31,013,739	14,975,998	48.3
3	民 生 費	374,643,542	432,252,111	△ 57,608,569	△ 13.3
4	衛 生 費	50,655,332	54,763,657	△ 4,108,325	△ 7.5
5	労 働 費	261,043	237,778	23,265	9.8
6	農 林 水 産 業 費	14,893,673	6,887,420	8,006,253	116.2
7	商 工 費	31,106,548	15,351,508	15,755,040	102.6
8	土 木 費	97,688,979	26,857,146	70,831,833	263.7
9	消 防 費	18,343,770	7,164,478	11,179,292	156.0
10	教 育 費	31,055,606	39,399,371	△ 8,343,765	△ 21.2
11	災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0.0
12	公 債 費	249,172	250,255	△ 1,083	△ 0.4
13	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
14	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.0
合 計		679,197,735	628,975,878	50,221,857	8.0

エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、6,600万1,000円であり、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。また、予備費の充用はなかった。

(5) 財政の構造

財政の構造について、令和4年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

ア 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表13 自主財源及び依存財源の状況

（単位：千円、％）

年度 区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	構成比
自主財源	8,467,203	36.9	7,389,839	32.5	1,077,364	14.6	4.4
依存財源	14,472,968	63.1	15,378,659	67.5	△ 905,691	△ 5.9	△ 4.4
合 計	22,940,171	100.0	22,768,498	100.0	171,673	0.8	—

（注）歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、36.9対63.1となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より4.4ポイント上回っている。

要因は、自主財源の増加に対して依存財源が減少したことによるものである。それぞれの財源の内容を比較すると、自主財源では主に繰入金、繰越金及び市税が前年度に比較して増加しており、総額では10億7,736万4,000円（14.6％）の増加となっている。

また、依存財源では主に国庫支出金、市債及び地方特例交付金が前年度に比較して減少しており、総額では9億569万1,000円（5.9％）の減少となっている。

②経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.6 対 26.4 となっており、経常的収入割合は前年度より 2.1 ポイント上回っている。

要因は、臨時的収入が 1 億 7,958 万円（2.9%）減少したのに対し、経常的収入が 3 億 5,125 万 3,000 円（2.1%）増加したことによるものである。

経常的収入は、国庫支出金及び地方特例交付金等が減少しているものの、地方交付税及び市税等が増加している。

臨時的収入は、繰入金及び繰越金等が増加しているものの、国庫支出金及び市債等が減少している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率	構成比
経 常 的 収 入	16,893,710	73.6	16,542,457	72.7	351,253	2.1	1.0
臨 時 的 収 入	6,046,461	26.4	6,226,041	27.3	△ 179,580	△ 2.9	△ 1.0
合 計	22,940,171	100.0	22,768,498	100.0	171,673	0.8	—

（注）歳入決算を決算統計の数値に置き換え、次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格をもつものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税のうち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度により大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

年度 区分			令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	2,569,631	11.6	2,575,936	11.8	△ 6,305	△ 0.2
		扶 助 費	6,419,425	28.9	7,016,310	32.1	△ 596,885	△ 8.5
		公 債 費	1,484,453	6.7	1,398,660	6.4	85,793	6.1
		計	10,473,509	47.2	10,990,906	50.3	△ 517,397	△ 4.7
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,912,221	13.1	2,800,866	12.8	111,355	4.0
		維 持 補 修 費	512,576	2.3	468,406	2.1	44,170	9.4
		補 助 費 等	3,609,550	16.3	3,103,163	14.2	506,387	16.3
		計	7,034,347	31.7	6,372,435	29.1	661,912	10.4
	小 計		17,507,856	78.9	17,363,341	79.4	144,515	0.8
	そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,323,296	6.0	1,461,672	6.7	△ 138,376	△ 9.5
投資・出資・貸付金		137,196	0.6	136,683	0.6	513	0.4	
繰 出 金		1,606,438	7.2	1,542,093	7.1	64,345	4.2	
前年度繰上充用金		0	－	0	－	0	－	
小 計		3,066,930	13.8	3,140,448	14.4	△ 73,518	△ 2.3	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,603,933	7.3	1,359,326	6.2	244,607	18.0	
	(補 助 事 業 費)	1,059,263	4.8	920,549	4.2	138,714	15.1	
	(単 独 事 業 費 等)	544,670	2.5	438,777	2.0	105,893	24.1	
	災 害 復 旧 事 業 費	16,461	0.0	0	0.0	16,461	皆増	
	(補 助 事 業 費)	0	0.0	0	0.0	0	－	
	(単 独 事 業 費)	0	0.0	0	0.0	0	－	
	小 計	1,620,394	7.3	1,359,326	6.2	261,068	19.2	
合 計		22,195,180	100.0	21,863,115	100.0	332,065	1.5	
経常経費充当一般財源		10,367,495	46.7	9,781,649	44.7	585,846	6.0	

経常的経費のうち、義務的経費 104 億 7,350 万 9,000 円は、前年度に比較して 5 億 1,739 万 7,000 円 (4.7%) 減少し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 3.1 ポイント下回っている。

義務的経費のうち人件費は、630 万 5,000 円 (0.2%) 減少し、構成比は前年度に比較し 0.2 ポイント下回っている。

また、扶助費は 5 億 9,688 万 5,000 円 (8.5%) 減少し、構成比は前年度に比較し 3.2 ポイント下回っている。

公債費は 8,579 万 3,000 円 (6.1%) の増加となっている。

経常的経費のうち、義務的経費は令和 3 年度に実施した「子育て世帯臨時

特別給付金」の給付等に係る扶助費が 5 億 9,688 万 5,000 円（8.5%）減少したものの、その他の経費は「住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金」及び「滝沢・雫石環境組合負担金」等の補助費等が 5 億 638 万 7,000 円（16.3%）増加している。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 1 億 4,451 万 5,000 円（0.8%）増加しているが、歳出決算総額に占める割合は前年度に比較して 0.5 ポイント下回っている。

その他の経費では、主に積立金のうち減債基金積立金の減少により、前年度に比較して 7,351 万 8,000 円（2.3%）の減少となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では、滝沢中学校校舎増築事業及び小中学校 I C T 環境整備事業等に係る事業費が減少しているものの、保育所等整備事業及び巣子野沢線道路改良舗装事業等に係る事業費の増加により、1 億 3,871 万 4,000 円（15.1%）増加している。

単独事業費等では、消防施設整備事業及び滝沢総合公園体育施設改修事業等の事業費が減少しているものの、小中学校便所改修事業及び公園維持管理事業等の事業費の増加により、1 億 589 万 3,000 円（24.1%）増加している。

災害復旧事業費は、土木施設災害復旧費等で 1,646 万 1,000 円（皆増）増加している。

その結果、投資的経費は前年度に比較して 2 億 6,106 万 8,000 円（19.2%）の増加となっており、構成比も前年度に比較して 1.1 ポイント上回っている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源 103 億 6,749 万 5,000 円は、前年度に比較して 5 億 8,584 万 6,000 円（6.0%）の増加となっている。

ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表 16 のとおりである。

表 16 主要財務比率等

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比 率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 2 年度	0.60	87.7 (92.2)	97.8	6.2
令和 3 年度	0.59	83.8 (87.6)	95.4	6.1
令和 4 年度	0.59	88.1 (89.7)	100.4	6.2

（注）経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

①財政力指数

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示す財政力指数は令和 4 年度 0.59 となり、前年度と同数となっている。

②経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

本市における経常収支比率は、令和４年度 88.1%で、前年度に比較して 4.3 ポイント上回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で 5 億 8,584 万 6,000 円（6.0%）の増加に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比で 1 億 42 万 1,000 円（0.9%）の増加にとどまっているためである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で扶助費 1 億 9,227 万 4,000 円（13.7%）、物件費 1 億 5,317 万 6,000 円（13.4%）及び公債費 8,579 万 3,000 円（6.1%）等が増加している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で地方交付税 2 億 2,867 万 3,000 円（5.8%）、市税 1 億 1,939 万 3,000 円（2.2%）及び地方消費税交付金 7,681 万 2,000 円（6.3%）等が増加しており、地方特例交付金 3,258 万 5,000 円（28.9%）等が減少している。

③経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和４年度の経常一般財源比率は 100.4%で、前年度に比較して 5.0 ポイント上回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で 3 億 9,182 万 7,000 円（3.5%）増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比 1 億 8,996 万 3,000 円（1.6%）減少している。

④実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和４年度の比率は 6.2%となっている。これは前年度に比較し 0.1 ポイント上回っている。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

4 特別会計の歳入歳出決算の状況は、表 17 のとおりである。

歳入が 94 億 9,270 万 6,702 円、歳出が 93 億 2,135 万 768 円である。

歳入歳出差引額は 1 億 7,135 万 5,934 円で、前年度に比べると 2,793 万 6,535 円 (19.5%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は、前年度に比べると 2,793 万 6,535 円 (19.5%) 増加している。

表 17 歳入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 4 年度(A)	令和 3 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		9,492,706,702	9,583,366,121	△ 90,659,419	△ 0.9
歳出決算額 (b)		9,321,350,768	9,439,946,722	△ 118,595,954	△ 1.3
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		171,355,934	143,419,399	27,936,535	19.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (d)	0	0	0	—
実質収支額 (c)-(d)		171,355,934	143,419,399	27,936,535	19.5

(2) 歳入決算の概況

4 特別会計の歳入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 95 億 5,643 万 7,000 円、調定額 96 億 1,107 万 9,195 円、収入済額 94 億 9,270 万 6,702 円、不納欠損額 312 万 6,219 円、還付未済額 229 万 3,071 円、収入未済額 1 億 1,753 万 9,345 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 99.3%で、前年度を 1.0 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.8%で、前年度と同数となっている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)	9,556,437,000	9,553,171,000	3,266,000	0.0
調 定 額 (b)	9,611,079,195	9,699,429,454	△ 88,350,259	△ 0.9
収 入 済 額 (c)	9,492,706,702	9,583,366,121	△ 90,659,419	△ 0.9
不 納 欠 損 額 (d)	3,126,219	5,540,025	△ 2,413,806	△ 43.6
還 付 未 済 額 (e)	2,293,071	2,138,732	154,339	7.2
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d) + (e)	117,539,345	112,662,040	4,877,305	4.3
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	99.3	100.3	—	△ 1.0
調定額に対する収入率 (c) / (b)	98.8	98.8	—	0.0

ア 収入の状況

収入済額は 94 億 9,270 万 6,702 円で、各特別会計の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比べると 9,065 万 9,419 円 (0.9%) 減少している。

国民健康保険特別会計の 1 億 7,091 万 4,033 円 (3.4%) の減少は、前年度のコロナ禍による大量受診が落ち着きを取り戻しつつあり、医療費が減少したことによる県からの保険給付費等交付金・普通交付金の減少が主なものである。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

会計名 \ 年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	4,845,717,585	5,016,631,618	△ 170,914,033	△ 3.4
後 期 高 齢 者 医 療	501,591,992	447,720,792	53,871,200	12.0
介 護 保 険	4,136,583,667	4,110,791,742	25,791,925	0.6
介護保険介護サービス事業	8,813,458	8,221,969	591,489	7.2
合 計	9,492,706,702	9,583,366,121	△ 90,659,419	△ 0.9

イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表 20 のとおりである。

国民健康保険特別会計の国民健康保険税は 0.45 ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位：％)

会計名等	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減
				(A) - (B)
国民健康保険		97.82	97.92	△ 0.10
うち国民健康保険税		88.82	89.27	△ 0.45
後期高齢者医療		99.73	99.83	△ 0.10
うち後期高齢者医療保険料		99.64	99.78	△ 0.14
介護保険		99.78	99.79	△ 0.01
うち介護保険料		99.12	99.16	△ 0.04
介護保険介護サービス事業		100.00	100.00	0.00
合 計		98.77	99.80	△ 1.03

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 312 万 6,219 円で、国民健康保険特別会計の国民健康保険税及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 241 万 3,806 円（43.6％）減少している。

表 21 不納欠損の状況

(単位：円、％)

会 計 名	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険		1,136,300	3,890,193	△ 2,753,893	△ 70.8
後 期 高 齢 者 医 療		0	21,100	△ 21,100	皆減
介 護 保 険		1,989,919	1,628,732	361,187	22.2
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—
合 計		3,126,219	5,540,025	△ 2,413,806	△ 43.6

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 1,753 万 9,345 円で、そのうち 1 億 819 万 6,789 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 487 万 7,305 円（4.3％）増加しているが、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。これは主に医療給付費分滞納繰越分及び後期高齢者支援金分滞納繰越分の収納率が減少したことによるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

会 計 名 \ 年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 険	108,196,789	104,125,541	4,071,248	3.9
後 期 高 齢 者 医 療	1,687,800	1,051,700	636,100	60.5
介 護 保 険	7,654,756	7,484,799	169,957	2.3
介護保険介護サービス事業	0	0	0	—
合 計	117,539,345	112,662,040	4,877,305	4.3

(3) 歳出決算の概況

4 特別会計の歳出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 95 億 5,643 万 7,000 円、支出済額 93 億 2,135 万 768 円、不用額 2 億 3,508 万 6,232 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 97.5%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

表 23 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)		9,556,437,000	9,553,171,000	3,266,000	0.0
支 出 済 額 (b)		9,321,350,768	9,439,946,722	△ 118,595,954	△ 1.3
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (c)	0	0	0	—
不 用 額 (a)-(b)-(c)		235,086,232	113,224,278	121,861,954	107.6
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		97.5	98.8	—	△ 1.3

ア 支出の状況

支出済額は 93 億 2,135 万 768 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 1 億 1,859 万 5,954 円 (1.3%) 減少している。

会計別にみると、国民健康保険特別会計が保険給付費等で 1 億 6,656 万 9,156 円 (3.4%)、介護保険特別会計では保険給付費等で 673 万 8,267 円 (0.2%) それぞれ減少している。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等で 5,368 万 4,392 円 (12.1%)、介護保険介護サービス事業特別会計では、事業費等で 102 万 7,077 円 (13.3%) それぞれ増加している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	4,773,299,756	4,939,868,912	△ 166,569,156	△ 3.4
後 期 高 齢 者 医 療	496,075,810	442,391,418	53,684,392	12.1
介 護 保 険	4,043,241,314	4,049,979,581	△ 6,738,267	△ 0.2
介護保険介護サービス事業	8,733,888	7,706,811	1,027,077	13.3
合 計	9,321,350,768	9,439,946,722	△ 118,595,954	△ 1.3

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越しされた事業はなかった。

ウ 不用額の状況

不用額は 2 億 3,508 万 6,232 円で、その内訳は表 25 のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計 1 億 3,920 万 3,244 円、介護保険特別会計 9,208 万 7,686 円及び後期高齢者医療特別会計 348 万 6,190 円である。

不用額は、前年度に比較して 1 億 2,186 万 1,954 円 (107.6%) 増加している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	139,203,244	61,904,088	77,299,156	124.9
後 期 高 齢 者 医 療	3,486,190	1,694,582	1,791,608	105.7
介 護 保 険	92,087,686	49,487,419	42,600,267	86.1
介護保険介護サービス事業	309,112	138,189	170,923	123.7
合 計	235,086,232	113,224,278	121,861,954	107.6

4 財 産

令和4年度末における財産の現在高は、表26のとおりである。

公有財産台帳では、土地の面積が増加しているが、これは公有財産台帳と林地台帳の整合を図った結果によるものである。建物の延面積の増加の主なものは、滝沢中学校の増築等によるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、その他物品が4品目増加した。

基金の内現金に係る現在高は、前年度に比べ、減債基金が2億1万4,785円、地域整備特別対策事業基金が3億4,879万5,218円、介護保険介護給付費準備基金が2,000万1,000円、国民健康保険事業財政調整基金が2,572万円、情報通信産業集積振興基金が200万720円及び森林環境譲与税基金が931万8,403円それぞれ増加となったのに対し、財政調整基金が2億1,680万7,619円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が599万7,906円及び新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が1,755万5,514円それぞれ減少している。

また、基金の内有価証券に係る現在高は、財政調整基金が2億円の増加となっており、基金全体では5億6,548万9,087円増加している。

表 26 財産の状況

区 分				単 位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
公 有 財 産	土地の面積			㎡	18,170,650	3,794,378	21,965,028
	建物の延面積			㎡	145,688	453	146,141
	山 林	面 積	所 有	㎡	6,970,524	0	6,970,524
			分 収	㎡	4,668,626	0	4,668,626
			計	㎡	11,639,150	0	11,639,150
		立木推定蓄積量		㎥	318,415	2,558	320,973
	物 権	地上権		㎡	129.99	△ 129.99	0.00
	有価証券	株 券		円	74,523,000	0	74,523,000
		国債証券		千円	—	—	—
	出資による 権 利	出資金		千円	1,009,659	25,683	1,035,342
		出捐金		千円	90,794	0	90,794
	無体財産		商標権	件	5	0	5
物 品	車両			台	120	△ 3	117
	その他				190	7	197
債 権	市民税特別徴収金			円	321,787,400	5,859,900	327,647,300
基 金	有価証券			円	0	200,000,000	200,000,000
	現金			円	3,592,256,147	365,489,087	3,957,745,234

令和4年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の期日

審査の期間は、令和5年7月12日、8月4日及び10日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

第5 審査の概要

1 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と同額の100万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和4年度は1,166万5,000円購入し、1,137万540円売却した。売却代金は前年度に比べて57万1,365円（5.3%）増加している。

年間の基金総額に対する回転数は、11.67回となっている。

なお、運用による県収入証紙取扱手数料38万4,944円は一般会計で収入している。

（単位：円、回）

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	455,185	726,510	△ 271,325
総 収 入 金 額 (売 却 代 金)	11,370,540 (11,370,540)	10,799,175 (10,799,175)	571,365 571,365
総 支 出 金 額 (購 入 代 金)	10,329,500 (11,665,000)	11,070,500 (11,070,500)	△ 741,000 594,500
差 引 現 金	160,725	455,185	△ 294,460
在 庫 評 価 額	839,275	544,815	294,460
基 金 総 額	1,000,000	1,000,000	0
運 用 益 金	384,944	365,326	19,618
回 転 数	11.67	11.07	0.60

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、前年度と同額の 300 万円であり、令和 4 年度の運用の実績はなかった。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	3,000,000	3,000,000	0
総 収 入 金 額 (返 還 金)	0	0	0
総 支 出 金 額 (貸 付 金)	0	0	0
差 引 現 金	3,000,000	3,000,000	0
返 還 未 済 額	0	0	0
基 金 総 額	3,000,000	3,000,000	0
運 用 益 金	0	0	0
回 転 数	0.00	0.00	0.00

3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の 500 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 4 年度の貸付金は 12 万 2,924 円（2 件）で、前年度に比べて 25 万 3,235 円（67.3%）減少している。

年間の基金総額に対する回転数は、0.02 回となっている。

なお、年度末における返還未済額はなかった。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	5,000,000	4,994,390	5,610
総 収 入 金 額 (返 還 金)	122,924	381,769	△ 258,845
総 支 出 金 額 (貸 付 金)	122,924	376,159	△ 253,235
差 引 現 金	5,000,000	5,000,000	0
返 還 未 済 額	0	0	0
基 金 総 額	5,000,000	5,000,000	0
運 用 益 金	0	0	0
回 転 数	0.02	0.08	△ 0.06

令和４年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

審査の対象は、令和４年度滝沢市水道事業会計決算である。

第２ 審査の期間

審査の期間は、令和５年６月２８日、２９日、８月１日、４日、１０日及び１７日の６日間である。

第３ 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和４年度における経営実績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第６ 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和4年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比2.2ポイント減少し9億3,140万円余に対し、営業費用は1.9ポイント増加し8億2,366万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は、1億8,053万円余となっており、前年度比4,280万円余の減少となっているが、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億1,383万円余、支出が4億5,925万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億4,541万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和4年度の内部留保資金は前年度比2億791万円余増の13億1,054万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万9,226人で前年度比1.5ポイント、年間総配水量が519万8,521 m³で前年度比1.8ポイント、年間総有収水量が479万6,117 m³で前年度比1.9ポイントとそれぞれが減少している。

有収率は前年度と同じで92.3%、有効率は前年度比0.1ポイント減少の94.1%と漏水防止対策等の実施により両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和3年度全国平均81.8%に対し10.5ポイント上回っている。

建設改良事業は、第2次滝沢市水道ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。

大釜風林地区、牧野林地区、下鵜飼地区で配水管の布設替を実施している。施設整備は、滝沢浄水場ほか流入計等更新工事、漏水が発見された柳沢低区浄水場受水管更新工事を実施し、柳沢取水ポンプ場受電設備更新工事に着手している。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が113.1%、料金回収率が112.7%で前年度比5ポイント程度低下しているものの健全水準の100%は上回っており、全国平均も上回っている。有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は44.9%で前年度比1.8ポイント増加しているが全国平均を下回っている。管路経年化率は22.6%で前年度比1.0ポイント増加しており、全国平均を上回っている。管路耐震化率（全線）は34.3%で、第2次滝沢市水道事業ビジョンに掲げる目標に対し順調に推移している。

令和4年度において、毎年増加していた水道料金による収益が減少に転じている。人口減少や節水志向の高まりなどで今後も水需要は減少し、それに伴う料金収入の減少や施設設備の老朽化による更新等の維持管理費用の増大など、経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中期経営計画」をもとに、水道料金体系の適正化の検討を進めるとともに、今後の経営に当たっては各種事業の更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和4年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万9,226人で、給水区域内人口5万1,654人に対する給水普及率は95.3%となっている。

年間総配水量は519万8,521 m³で、前年度に比較すると9万4,240 m³(1.8%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較258 m³(1.8%)減少の1万4,243 m³となった。

一人一日平均配水量は289 ㍓で、前年度に比較すると1 ㍓(0.3%)減少した。

なお、年間総有収水量は、479万6,117 m³と前年度に比較し9万1,264 m³(1.9%)減少している(別表1(37ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
給水人口	人	49,226	49,964	△ 738	△ 1.5
給水区域内人口	人	51,654	52,218	△ 564	△ 1.1
給水普及率	%	95.3	95.7	△ 0.4	△ 0.4
年間総配水量	m ³	5,198,521	5,292,761	△ 94,240	△ 1.8
一日平均配水量	m ³	14,243	14,501	△ 258	△ 1.8
一人一日平均配水量	㍓	289	290	△ 1	△ 0.3
年間総有収水量	m ³	4,796,117	4,887,381	△ 91,264	△ 1.9

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和4年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は71.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標(令和3年度総務省編)」の経営指標(給水人口3万人～5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。)の施設利用率59.8%に比べ11.9ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合(家庭用、多量消費工場等の比率)などにも左右されるが、令和4年度は88.5%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。また、全国平均の83.0%に比較して5.5ポイント高くなっている。

最大稼働率は81.0%で、全国平均の72.2%を8.8ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.3 m³/mは全国平均の10.6 m³/mを2.7ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 5.6 m³/万円も全国平均 5.5 m³/万円を 0.1 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分 \ 年 度 等	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和 3 年度 全国平均	算 式
施設利用率 %	71.7	73.0	△ 1.3	59.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 %	88.5	89.1	△ 0.6	83.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 %	81.0	82.0	△ 1.0	72.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m ³ /m	13.3	13.6	△ 0.3	10.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 m ³ /万円	5.6	5.6	0.0	5.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和 4 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（38 ページ）のとおりである。

令和 4 年度における当年度純利益は 1 億 8,053 万 2,709 円で、前年度に比較して 4,279 万 6,841 円（19.2%）減少している。

事業収益は 10 億 3,121 万 4,411 円で、前年度に比較して 2,911 万 2,775 円（2.7%）減少したが、主に給水収益及びその他営業収益の減少によるものである。

事業費用は 8 億 5,068 万 1,702 円で、前年度に比較して 1,368 万 4,066 円（1.6%）増加している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の増加によるものである。

（1）収益的収支について

令和 4 年度の収益的収支は、収入 10 億 3,121 万 4,411 円、支出 8 億 5,068 万 1,702 円で、その収支差は 1 億 8,053 万 2,709 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 2,342 万 6,010 円（2.5%）及び営業外収益が 568 万 6,765 円（5.4%）減少している。収入全体では 2,911 万 2,775 円（2.7%）の減少となっている。

営業収益では、受託工事収益が 71 万 5,000 円（皆増）増加し、その他営業収益が 1,333 万 1,028 円（15.7%）及び給水収益が 1,080 万 9,982 円（1.2%）それぞれ減少している。

営業外収益では、引当金戻入益が 39 万 4,014 円（6.3%）及び雑収益が 6 万 3,713 円（21.8%）それぞれ増加し、長期前受金戻入が 573 万 2,427 円（6.1%）、他会計補助金が 41 万 2,000 円（7.6%）及び受取利息及び配当金が 65 円（0.6%）それぞれ減少している。

表 3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
営業収益	931,397,080	954,823,090	△ 23,426,010	△ 2.5
給水収益	859,284,059	870,094,041	△ 10,809,982	△ 1.2
受託工事収益	715,000	0	715,000	皆増
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	71,398,021	84,729,049	△ 13,331,028	△ 15.7
営業外収益	99,817,331	105,504,096	△ 5,686,765	△ 5.4
受取利息及び配当金	9,999	10,064	△ 65	△ 0.6
他会計補助金	4,977,000	5,389,000	△ 412,000	△ 7.6
引当金戻入益	6,619,202	6,225,188	394,014	6.3
長期前受金戻入	87,854,661	93,587,088	△ 5,732,427	△ 6.1
雑収益	356,469	292,756	63,713	21.8
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,031,214,411	1,060,327,186	△ 29,112,775	△ 2.7

また、収益的支出の内訳は、表 4 のとおりである。

営業費用では、減価償却費が 1,813 万 296 円（4.5％）、原水及び浄水費が 1,575 万 361 円（11.7％）、配水及び給水費が 364 万 6,827 円（7.6％）、総係費が 339 万 1,220 円（5.1％）、受託工事費が 65 万円（皆増）及びその他営業費用が 4 万 6,967 円（11.2％）それぞれ増加し、業務費が 1,636 万 727 円（12.6％）及び資産減耗費が 983 万 5,156 円（47.6％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、原水及び浄水費の水道施設修繕費、配水及び給水費の配水給水施設修繕費、総係費の他会計負担金及び減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、業務費の量水器交換業務委託料及び資産減耗費の構築物除去費である。なお、量水器交換業務委託料については、収益的支出の業務費として計上していたが、令和 4 年度から営業設備費として建設改良費に組み替えている。

営業外費用では、雑支出が 2 万 3,115 円（21.5％）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 175 万 8,837 円（6.1％）減少している。

表 4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	823,657,239	808,237,451	15,419,788	1.9
原水及び浄水費	150,921,464	135,171,103	15,750,361	11.7
配水及び給水費	51,748,420	48,101,593	3,646,827	7.6
受託工事費	650,000	0	650,000	皆増
業務費	113,657,625	130,018,352	△ 16,360,727	△ 12.6
総係費	70,356,109	66,964,889	3,391,220	5.1
減価償却費	425,014,706	406,884,410	18,130,296	4.5
資産減耗費	10,841,871	20,677,027	△ 9,835,156	△ 47.6
その他営業費用	467,044	420,077	46,967	11.2
営業外費用	27,024,463	28,760,185	△ 1,735,722	△ 6.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	26,893,712	28,652,549	△ 1,758,837	△ 6.1
雑支出	130,751	107,636	23,115	21.5
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	850,681,702	836,997,636	13,684,066	1.6

(2) 資本的収支について

令和 4 年度の資本的収支は、収入 1 億 1,383 万 1,600 円、支出 4 億 5,925 万 351 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 4,541 万 8,751 円は、減債積立金 1 億 1,002 万 439 円、建設改良積立金 1 億 1,108 万 970 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,552 万 8,979 円及び過年度分損益勘定留保資金 9,878 万 8,363 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 5 のとおりである。

前年度に比較して、出資金が 451 万 3,000 円（17.6％）及び負担金が 188 万 3,200 円（103.5％）それぞれ増加し、企業債が 2,780 万円（25.8％）減少している。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	80,000,000	70.3	107,800,000	79.7	△ 27,800,000	△ 25.8
出資金	30,129,000	26.5	25,616,000	18.9	4,513,000	17.6
負担金	3,702,600	3.3	1,819,400	1.3	1,883,200	103.5
工事負担金	1,725,900	1.5	0	0.0	1,725,900	皆増
他会計負担金	1,976,700	1.7	1,819,400	1.3	157,300	8.6
計	113,831,600	100.0	135,235,400	100.0	△ 21,403,800	△ 15.8

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、営業設備費が増加しているものの、水道施設整備費及び配水管整備費が減少しており、前年度に比較して 1 億 7,691 万 3,456 円（35.7％）減少している。なお、収益的支出の業務費として計上していた量水器交換業務委託料は、令和 4 年度から営業設備費として建設改良費に組み替えている。

企業債償還金は、1,208 万 3,760 円（7.9％）減少している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	319,100,912	69.5	496,014,368	76.5	△ 176,913,456	△ 35.7
営業設備費	62,074,442	13.5	35,006,976	5.4	27,067,466	77.3
水道施設整備費	46,258,630	10.1	165,297,566	25.5	△ 119,038,936	△ 72.0
配水管整備費	210,767,840	45.9	295,709,826	45.6	△ 84,941,986	△ 28.7
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債償還金	140,149,439	30.5	152,233,199	23.5	△ 12,083,760	△ 7.9
計	459,250,351	100.0	648,247,567	100.0	△ 188,997,216	△ 29.2

（３）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 113.1％で、前年度を 5.0 ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 121.2％で、前年度を 5.5 ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 1.0％で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっ

ている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は 11.6%で、前年度を 3.8 ポイント下回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は 112.7%で、前年度を 4.3 ポイント下回っている。

各項目で前年度を下回っているのは、給水収益やその他営業収益等の営業収益の減少が要因のひとつとなっている。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 7 経営比率

年度等 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均	算 式	
営業収支比率	%	113.1	118.1	△ 5.0	91.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	121.2	126.7	△ 5.5	109.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.0	1.4	△ 0.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	11.6	15.4	△ 3.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	112.7	117.0	△ 4.3	95.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表 8 のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は 583.8%で、前年度を 30.9 ポイント上回り、全国平均を 272.8 ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は 80.5%で、前年度を 0.5 ポイント上回り、全国平均を 15.6 ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は 86.9%で、前年度を 2.1 ポイント下回り、全国平均を 0.4 ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は 88.9%で、前年度を 1.9 ポイント下回り、全国平均を 2.1 ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は 108.0%で、前年度を 3.2 ポイント下回り、全国平均を 26.5 ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 232.6%で、前年度を 4.1 ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均	算 式
流動比率	583.8	552.9	30.9	311.0	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	80.5	80.0	0.5	64.9	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	86.9	89.0	△ 2.1	87.3	固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	88.9	90.8	△ 1.9	91.0	固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) ×100
固定比率	108.0	111.2	△ 3.2	134.5	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率	232.6	236.7	△ 4.1	—	(固定負債の建設改良企業債＋流動負債の建設改良 企業債)÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和 4 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 179.16 円で、前年度の 178.03 円に比較して 1.13 円増加している。

給水原価は 158.92 円で、前年度の 152.11 円に比較して 6.81 円増加している。

給水原価の増加は、収益的支出の増加及び年間総有収水量の減少が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³ 当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、％)

区 分 \ 年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)	179.16	178.03	1.13	166.81
給水原価 (費用) (B)	158.92	152.11	6.81	174.55
差 額 (A) - (B)	20.24	25.92	△ 5.68	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して減価償却費で 2.7 ポイント (1,813 万 296 円増加)、原水及び浄水費で 2.1 ポイント (1,575 万 361 円増加) 及び配水及び給水費で 0.5 ポイント (364 万 6,827 円増加) それぞれ上回り、人件費で 0.4 ポイント (479 万 6,341 円減少) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 0.2 ポイント (175 万 8,837 円減少) それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		859,284,059	—	870,094,041	—	△ 10,809,982	—
主 要 費 用	人件費	88,083,744	10.3	92,880,085	10.7	△ 4,796,341	△ 0.4
	原水及び浄水費	150,921,464	17.6	135,171,103	15.5	15,750,361	2.1
	配水及び給水費	51,748,420	6.0	48,101,593	5.5	3,646,827	0.5
	減価償却費	425,014,706	49.5	406,884,410	46.8	18,130,296	2.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,893,712	3.1	28,652,549	3.3	△ 1,758,837	△ 0.2

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 15 人で前年度と同数であるものの、令和 4 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少しているため、職員 1 人当たりの生産効率も減少している。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 11 人で、前年度と同数である。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均
有収水量	m ³	319,741	325,825	△ 6,084	326,596
営業収益	千円	62,045	63,655	△ 1,610	56,311
給水人口	人	3,282	3,331	△ 49	2,912
給水収益	千円	57,286	58,006	△ 720	54,481
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	11	11	0	11

(8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 44.9%で、前年度を 1.8 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 22.6%で、昨年を 1.0 ポイントそれぞれ上回った一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.2%で、昨年と比較して 0.4 ポイント減少している。これは、更新工事を実施した路線において、一部の工事（砂込地区の配水管布設替 2,698 万 3,000 円）を翌年度に繰越したことが要因のひとつである。

表 12 老朽化指標

(単位：％)

区 分	年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率		44.9	43.1	1.8	49.1	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価×100
管路経年化率		22.6	21.6	1.0	19.3	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率		0.2	0.6	△ 0.4	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.3％で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 26.2％で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位：％)

区 分	年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和4年度 本市目標値	算 式
管路耐震化率（全線）		34.3	34.2	0.1	29.2	耐震管延長（全線）÷管路延長（全線）×100
管路耐震化率（幹線）		26.2	25.9	0.3	19.4	耐震管延長（幹線）÷管路延長（幹線）×100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。

3 財政状態について

令和 4 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（39～40 ページ）のとおりである。

総資産額は 107 億 5,360 万 8,757 円で、前年度末の 106 億 5,448 万 5,392 円に比較して 9,912 万 3,365 円（0.9％）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 3,255 万 644 円（1.4％）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 2 億 3,167 万 4,009 円（19.7％）増加している。

負債総額は 45 億 5,064 万 4,414 円で、前年度に比較して 1 億 1,153 万 8,344 円（2.4％）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 6,014 万 9,439 円減少し、19 億 9,896 万 4,785 円となっている。

資本総額は 62 億 296 万 4,343 円で、前年度に比較して 2 億 1,066 万 1,709 円（3.5％）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（１年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和４年度における水道事業会計の資金動向は、別表４（４１ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは４億９,８２２万３０２円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス２億９,０６０万３,３３３円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス３,００２万４３９円であり、資金期末残高は１３億１,８０５万２,８９４円となっている。

5 予算執行について

令和４年度の予算及び決算の状況は、別表５（４２～４３ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額１１億１,７９８万６,０００円に対し、決算額１１億２,３２４万４,１６５円で、執行率は１００.５％、金額にして５２５万８,１６５円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額９億４,４６７万１,０００円に対し、決算額９億１,７１８万２,４７７円で、執行率は９７.１％である。

不用額は２,７４８万８,５２３円で、その主なものは原水及び浄水費１,１８５万６,４４６円、資産減耗費５４６万３,１２９円、総係費１８４万３,７４０円、業務費１６８万３,９７９円及び配水及び給水費１３０万７,２７３円等である。

資本的収入は、予算額１億２,１１２万９,０００円に対し、決算額１億１,３８３万１,６００円で、執行率は９４.０％である。

これに対する資本的支出は、予算額６億４,６０９万８,０００円に対し、決算額４億５,９２５万３５１円、執行率は７１.１％である。これは、柳沢取水ポンプ場受変電設備等更新工事、配水管整備（巣子地区）工事及び配水管布設替（砂込地区）工事として１億８,４１０万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は２７４万７,６４９円で、その主なものは営業設備費１３８万５,５５８円及び配水管整備費１０２万６,１６０円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	全国平均
総 人 口 (A) (人)	55,506	55,400	54,961	—
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	52,297	52,218	51,654	—
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	21,795	22,002	21,991	—
給 水 人 口 (C) (人)	50,073	49,964	49,226	—
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	90.2	90.2	89.6	—
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	95.7	95.7	95.3	—
配 水 能 力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860	—
年 間 総 配 水 量 (E) (千m ³)	5,222.77	5,292.76	5,198.52	—
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m ³)	4,870.49	4,887.38	4,796.12	—
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m ³)	4,970.36	4,986.68	4,892.94	—
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m ³)	15,985	16,280	16,087	—
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m ³)	14,309	14,501	14,243	—
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	72.0	73.0	71.7	59.9
負 荷 率 (I) / (H) (%)	89.5	89.1	88.5	83.0
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	80.5	82.0	81.0	72.2
有 収 率 (F) / (E) (%)	93.3	92.3	92.3	81.8
有 効 率 (G) / (E) (%)	95.2	94.2	94.1	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	19(5)	20(5)	20(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度			令和 4 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	948,766,070	90.1	954,823,090	90.0	0.6	931,397,080	90.3	△ 2.5	△ 23,426,010
給水収益	864,499,358	82.1	870,094,041	82.1	0.6	859,284,059	83.3	△ 1.2	△ 10,809,982
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	—	715,000	0.1	皆増	715,000
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	84,266,712	8.0	84,729,049	8.0	0.5	71,398,021	6.9	△ 15.7	△ 13,331,028
営業費用	870,616,082	96.6	808,237,451	96.6	△ 7.2	823,657,239	96.8	1.9	15,419,788
原水及び浄水費	126,509,531	14.0	135,171,103	16.1	6.8	150,921,464	17.7	11.7	15,750,361
配水及び給水費	140,848,947	15.6	48,101,593	5.7	△ 65.8	51,748,420	6.1	7.6	3,646,827
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	650,000	0.1	皆増	650,000
業務費	126,587,333	14.0	130,018,352	15.5	2.7	113,657,625	13.4	△ 12.6	△ 16,360,727
総係費	58,136,597	6.4	66,964,889	8.0	15.2	70,356,109	8.3	5.1	3,391,220
減価償却費	402,518,352	44.7	406,884,410	48.6	1.1	425,014,706	50.0	4.5	18,130,296
資産減耗費	15,423,156	1.7	20,677,027	2.5	34.1	10,841,871	1.3	△ 47.6	△ 9,835,156
その他営業費用	592,166	0.1	420,077	0.1	△ 29.1	467,044	0.1	11.2	46,967
営業利益	78,149,988		146,585,639		87.6	107,739,841		△ 26.5	△ 38,845,798
営業外収益	104,354,407	9.9	105,504,096	10.0	1.1	99,817,331	9.7	△ 5.4	△ 5,686,765
受取利息及び配当金	42,065	0.0	10,064	0.0	△ 76.1	9,999	0.0	△ 0.6	△ 65
他会計補助金	5,780,000	0.5	5,389,000	0.5	△ 6.8	4,977,000	0.5	△ 7.6	△ 412,000
引当金戻入益	6,171,873	0.6	6,225,188	0.6	0.9	6,619,202	0.6	6.3	394,014
長期前受金戻入	92,019,189	8.7	93,587,088	8.8	1.7	87,854,661	8.5	△ 6.1	△ 5,732,427
雑収益	341,280	0.0	292,756	0.0	△ 14.2	356,469	0.0	21.8	63,713
営業外費用	30,804,191	3.4	28,760,185	3.4	△ 6.6	27,024,463	3.2	△ 6.0	△ 1,735,722
支払利息及び企業債取扱諸費	30,804,191	3.4	28,652,549	3.4	△ 7.0	26,893,712	3.2	△ 6.1	△ 1,758,837
雑支出	0	0.0	107,636	0.0	皆増	130,751	0.0	21.5	23,115
経常利益	151,700,204		223,329,550		47.2	180,532,709		△ 19.2	△ 42,796,841
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	151,700,204		223,329,550		47.2	180,532,709		△ 19.2	△ 42,796,841
その他未処分利益剰余金変動額	148,432,605		168,375,018		13.4	221,101,409		31.3	52,726,391
当年度未処分利益剰余金	300,132,809		391,704,568		30.5	401,634,118		2.5	9,929,550

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 2 年度		令和 3 年度			令和 4 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
39 の 部	固定資産	9,427,702,221	89.5	9,479,482,597	89.0	0.5	9,346,931,953	86.9	△ 1.4	△ 132,550,644
	有形固定資産	9,404,200,561	89.3	9,459,774,237	88.8	0.6	9,331,016,893	86.8	△ 1.4	△ 128,757,344
	土地	152,770,011	1.5	157,950,133	1.5	3.4	161,658,976	1.5	2.3	3,708,843
	建物	245,952,540	2.3	237,062,451	2.2	△ 3.6	228,222,522	2.1	△ 3.7	△ 8,839,929
	構築物	8,044,598,895	76.4	8,060,855,718	75.7	0.2	7,948,562,789	73.9	△ 1.4	△ 112,292,929
	機械及び装置	935,893,823	8.9	949,709,740	8.9	1.5	900,170,385	8.4	△ 5.2	△ 49,539,355
	車両運搬具	1,031,166	0.0	1,031,166	0.0	0.0	1,031,166	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	8,338,126	0.1	8,449,083	0.1	1.3	7,256,768	0.1	△ 14.1	△ 1,192,315
	建設仮勘定	15,616,000	0.1	44,715,946	0.4	186.3	84,114,287	0.8	88.1	39,398,341
	無形固定資産	23,501,660	0.2	19,708,360	0.2	△ 16.1	15,915,060	0.1	△ 19.2	△ 3,793,300
	施設利用権	22,759,800	0.2	18,966,500	0.2	△ 16.7	15,173,200	0.1	△ 20.0	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	1,101,681,906	10.5	1,175,002,795	11.0	6.7	1,406,676,804	13.1	19.7	231,674,009
	現金預金	1,084,463,396	10.3	1,140,456,364	10.7	5.2	1,318,052,894	12.3	15.6	177,596,530
	未収金	13,803,710	0.1	14,754,191	0.1	6.9	18,765,250	0.2	27.2	4,011,059
	貯蔵品	3,414,800	0.0	2,616,240	0.0	△ 23.4	1,541,660	0.0	△ 41.1	△ 1,074,580
	前金払	0	0.0	17,176,000	0.2	皆増	68,317,000	0.6	297.7	51,141,000
資 産 合 計		10,529,384,127	100.0	10,654,485,392	100.0	1.2	10,753,608,757	100.0	0.9	99,123,365

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 2 年度		令和 3 年度			令和 4 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	1,951,314,224	18.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	△ 64,800,243
	企業債	1,951,314,224	18.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	△ 64,800,243
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,951,314,224	18.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	△ 64,800,243
	流動負債	236,688,430	2.2	212,521,150	2.0	△ 10.2	240,935,110	2.2	13.4	28,413,960
	企業債	152,233,199	1.4	140,149,439	1.3	△ 7.9	144,800,243	1.3	3.3	4,650,804
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	152,233,199	1.4	140,149,439	1.3	△ 7.9	144,800,243	1.3	3.3	4,650,804
	未払金	78,271,937	0.7	65,369,756	0.6	△ 16.5	89,620,629	0.8	37.1	24,250,873
	引当金	5,808,129	0.1	6,523,626	0.1	12.3	5,635,161	0.1	△ 13.6	△ 888,465
	賞与引当金	4,860,320	0.0	5,460,861	0.1	12.4	4,714,959	0.0	△ 13.7	△ 745,902
	法定福利費引当金	947,809	0.0	1,062,765	0.0	12.1	920,202	0.0	△ 13.4	△ 142,563
	その他流動負債	375,165	0.0	478,329	0.0	27.5	879,077	0.0	83.8	400,748
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0
	繰延収益	2,603,204,511	24.7	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	△ 75,152,061
	長期前受金	2,603,204,511	24.7	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	△ 75,152,061
負 債 合 計		4,791,207,165	45.5	4,662,182,758	43.8	△ 2.7	4,550,644,414	42.3	△ 2.4	△ 111,538,344
資 本 の 部	資本金	5,310,191,696	50.4	5,484,240,301	51.5	3.3	5,682,744,319	52.8	3.6	198,504,018
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	958,186,000	9.1	983,802,000	9.2	2.7	1,013,931,000	9.4	3.1	30,129,000
	組入資本金	4,169,441,456	39.6	4,317,874,061	40.5	3.6	4,486,249,079	41.7	3.9	168,375,018
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
	自己資本金：出資金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	借入資本金：企業債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	剰余金	427,985,266	4.1	508,062,333	4.8	18.7	520,220,024	4.8	2.4	12,157,691
	資本剰余金	1,369,585	0.0	6,549,707	0.1	378.2	6,549,707	0.1	0.0	0
	利益剰余金	426,615,681	4.1	501,512,626	4.7	17.6	513,670,317	4.8	2.4	12,157,691
	減債積立金	126,482,872	1.2	109,808,058	1.0	△ 13.2	112,036,199	1.0	2.0	2,228,141
	当年度未処分利益剰余金	300,132,809	2.9	391,704,568	3.7	30.5	401,634,118	3.7	2.5	9,929,550
資 本 合 計		5,738,176,962	54.5	5,992,302,634	56.2	4.4	6,202,964,343	57.7	3.5	210,661,709
負債・資本合計		10,529,384,127	100.0	10,654,485,392	100.0	1.2	10,753,608,757	100.0	0.9	99,123,365

別表 4

令和 4 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	223,329,550	180,532,709	△ 42,796,841
減価償却費	406,884,410	425,014,706	18,130,296
資産減耗費	20,677,027	10,841,871	△ 9,835,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 321,483	△ 75,362	246,121
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	715,497	△ 888,465	△ 1,603,962
長期前受金戻入額	△ 93,587,088	△ 87,854,661	5,732,427
受取利息及び受取配当金	△ 10,064	△ 9,999	65
支払利息及び企業債取扱諸費	28,652,549	26,893,712	△ 1,758,837
未収金の増減額 (△は増加)	△ 628,998	△ 3,935,697	△ 3,306,699
前払金の増減額 (△は増加)	△ 17,176,000	△ 51,141,000	△ 33,965,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,902,181	24,250,873	37,153,054
たな卸資産の増減額 (△は減少)	798,560	1,074,580	276,020
その他流動負債の増減額 (△は減少)	103,164	400,748	297,584
小計	556,534,943	525,104,015	△ 31,430,928
利息及び配当金の受取額	10,064	9,999	△ 65
利息の支払額	△ 28,652,549	△ 26,893,712	1,758,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,892,458	498,220,302	△ 29,672,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 454,901,691	△ 294,305,933	160,595,758
工事負担金等による収入	0	1,725,900	1,725,900
他会計からの負担金による収入	1,819,400	1,976,700	157,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,082,291	△ 290,603,333	162,478,958
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,800,000	80,000,000	△ 27,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,233,199	△ 140,149,439	12,083,760
他会計からの出資による収入	25,616,000	30,129,000	4,513,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,817,199	△ 30,020,439	△ 11,203,240
資金増減額 (△は減少)	55,992,968	177,596,530	121,603,562
資金期首残高	1,084,463,396	1,140,456,364	55,992,968
資金期末残高	1,140,456,364	1,318,052,894	177,596,530

別表 5

令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1, 117, 986, 000	1, 123, 244, 165	100. 5	5, 258, 165	
第 1 項 営業収益	1, 018, 033, 000	1, 023, 426, 735	100. 5	5, 393, 735	給水収益4, 187, 800円、雑収益830, 137円
第 2 項 営業外収益	99, 953, 000	99, 817, 430	99. 9	△ 135, 570	長期前受金戻入益△370, 339円、その他雑収益230, 568円

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 水道事業費用	944, 671, 000	917, 182, 477	97. 1	0	27, 488, 523	
第 1 項 営業費用	874, 837, 000	852, 549, 865	97. 5	0	22, 287, 135	原水及び浄水費11, 856, 446円、 配水及び給水費1, 307, 273円、業務費1, 683, 979円、 総係費1, 843, 740円、資産減耗費5, 463, 129円
第 2 項 営業外費用	69, 834, 000	64, 632, 612	92. 6	0	5, 201, 388	消費税及び地方消費税4, 805, 851円、 企業債利息395, 288円、その他雑支出249円

別表 5

令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	121, 129, 000	113, 831, 600	94. 0	△ 7, 297, 400	
第 1 項 企業債	90, 000, 000	80, 000, 000	88. 9	△ 10, 000, 000	
第 2 項 出資金	30, 129, 000	30, 129, 000	100. 0	0	
第 3 項 負担金	1, 000, 000	3, 702, 600	370. 3	2, 702, 600	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	646, 098, 000	459, 250, 351	71. 1	184, 100, 000	0	184, 100, 000	2, 747, 649	
第 1 項 建設改良費	505, 947, 000	319, 100, 912	63. 1	184, 100, 000	0	184, 100, 000	2, 746, 088	営業設備費1, 385, 558円 水道施設整備費334, 370円 配水管整備費1, 026, 160円
第 2 項 企業債償還金	140, 151, 000	140, 149, 439	100. 0	0	0	0	1, 561	

令和 4 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 4 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 5 年 6 月 28 日、8 月 1 日、4 日、10 日及び 17 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 4 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和4年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比0.3ポイント減少し7億9,149万円余、営業費用が0.8ポイント減少し9億628万円余となり営業損失は1億1,479万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用及び特別利益と特別損益を加味した純利益は1億3,595万円余となっており、前年度比521万円余増加して概ね順調に推移している。

資本的収支は、収入が3億6,274万円余、支出が7億1,736万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億5,462万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和4年度の内部留保資金は前年度比6,756万円余増の3億9,415万円余となっている。

業務状況は、水洗化人口が3万7,721人で前年度比2.6ポイント、水洗化世帯が1万6,044世帯で前年度比1.9ポイントとなり、ともに減少している。年間総処理水量は451万7,769 m^3 で前年度比0.3ポイント増加しているが、年間総有収水量は344万6,154 m^3 で逆に0.9ポイント減少している。有収率は76.3%で前年度比0.9ポイント減少し、不明水量は107万1,615 m^3 で前年度比4.4ポイントの増加となっており、下水道施設の維持管理において今後課題が残るものとなっている。人口普及率は70.9%で前年度比1.1ポイント減少している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、污水管渠建設事業、雨水建設事業、改築更新事業を実施している。新規整備では、巣子地区で管渠布設工事を実施し、大釜地区における雨水対策事業として令和3年度に着手した大釜排水区雨水幹線工事を完了している。また、鵜飼西地区における人孔鉄蓋交換工事及び取付管更新工事、滝沢駅前及び大沢地区のマンホールポンプ更新工事を実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は113.9%で前年度比1.4ポイント増加しており、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度比0.1ポイント増加しているものの100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて污水处理の全てを使用料によって賄えていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は24.2ポイント増加し115.0%と全国平均を大きく上回っている。

令和4年度において、水洗化人口及び世帯の減少により毎年増加してきた下水道使用料収入は減少に転じている。人口減少により収益が減少し、老朽化による施設更新が本格化すると経営環境はより厳しくなると予測される。令和5年度に予定されている滝沢市下水道事業経営戦略の見直しを実施し、令和4年度に導入を終えたアセットマネジメントシステムの醸成を図り、下水道使用料体系の適正化の検討とともに、今後も経営に当たっては厳しいコスト意識に基づく効率化と合理化に努められるよう望むものである。

また、令和4年度は雨水対策事業として大釜排水区雨水幹線工事を実施しているが、近年、異常気象による甚大な浸水被害が全国各地で発生していることから、

今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減を図ることを望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和4年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,961人に対する汚水処理区域内人口は3万8,963人で、普及率は70.9%となっている。

年間総処理水量は451万7,769 m^3 で、前年度に比較すると1万2,798 m^3 (0.3%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較35 m^3 (0.3%)増加の12,377 m^3 となっている。

なお、年間総有収水量は、344万6,154 m^3 と前年度に比較し3万2,671 m^3 (0.9%)減少している（別表1（56ページ）の「事業の概要」を参照）。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
総人口	人	54,961	55,400	△ 439	△ 0.8
汚水処理区域内人口	人	38,963	39,892	△ 929	△ 2.3
水洗化人口	人	37,721	38,732	△ 1,011	△ 2.6
人口普及率	%	70.9	72.0	△ 1.1	△ 1.5
年間総処理水量	m^3	4,517,769	4,504,971	12,798	0.3
一日平均処理水量	m^3	12,377	12,342	35	0.3
年間総有収水量	m^3	3,446,154	3,478,825	△ 32,671	△ 0.9
下水道管延長	m	204,991	204,516	475	0.2
水洗化率	%	96.8	97.1	△ 0.3	△ 0.3

2 経営の状況について

令和4年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（57ページ）のとおりである。

令和4年度における当年度純利益は1億3,595万9,618円で、前年度に比較して521万1,251円（4.0%）増加している。

事業収益は11億1,673万5,420円で、前年度に比較して931万4,339円（0.8%）減少したが、これは主に特別利益及び下水道使用料の減少によるものである。

事業費用は9億8,077万5,802円で、前年度に比較して1,452万5,590円（1.5%）減少している。

（1）収益的収支について

令和4年度の収益的収支は、収入11億1,673万5,420円、支出9億8,077万5,802円で、その収支差は1億3,595万9,618円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が269万9,975円（0.3%）、営業外収益が73万4,503円（0.2%）及び特別利益が587万9,861円（皆減）それぞれ減少してい

る。収入全体では 931 万 4,339 円（0.8％）の減少となっている。

営業収益では、他会計補助金が 83 万 2,000 円（0.3％）、その他営業収益が 36 万 1,400 円（43.4％）及び他会計負担金が 19 万 3,455 円（0.8％）それぞれ増加し、下水道使用料が 408 万 6,830 円（0.8％）減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 10 万 5,377 円（0.03％）及び雑収益が 2 万 3,750 円（16.4％）それぞれ増加し、他会計負担金が 48 万円（17.6％）、引当金戻入益が 26 万 3,630 円（11.0％）及び国庫補助金が 12 万円（皆減）それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益		791,489,720	794,189,695	△ 2,699,975	△ 0.3
下水道使用料		521,839,155	525,925,985	△ 4,086,830	△ 0.8
他会計負担金		23,075,819	22,882,364	193,455	0.8
他会計補助金		245,380,546	244,548,546	832,000	0.3
その他営業収益		1,194,200	832,800	361,400	43.4
営業外収益		325,245,700	325,980,203	△ 734,503	△ 0.2
受取利息及び配当金		0	0	0	—
他会計負担金		2,250,000	2,730,000	△ 480,000	△ 17.6
他会計補助金		0	0	0	—
国庫補助金		0	120,000	△ 120,000	皆減
引当金戻入益		2,130,616	2,394,246	△ 263,630	△ 11.0
長期前受金戻入		320,696,844	320,591,467	105,377	0.0
雑収益		168,240	144,490	23,750	16.4
特別利益		0	5,879,861	△ 5,879,861	皆減
過年度損益修正益		0	5,879,361	△ 5,879,361	皆減
その他特別利益		0	0	0	—
計		1,116,735,420	1,126,049,759	△ 9,314,339	△ 0.8

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、総係費が 591 万 3,949 円（18.2％）、流域下水道管理費が 476 万 9,080 円（2.4％）、減価償却費が 255 万 9,339 円（0.4％）及びその他営業費用が 12 万 6,585 円（31.9％）それぞれ増加し、業務費が 1,005 万 9,647 円（18.3％）、管渠費が 880 万 4,700 円（20.7％）、資産減耗費が 79 万 2,377 円（13.6％）、雨水処理費が 41 万 4,702 円（47.8％）及び普及促進費が 24 万 2,000 円（皆減）それぞれ減少している。

営業費用の減少の主なものは、業務費の負担金及び管渠費の施設修繕費である。

営業外費用では、雑支出が 6,185 円（皆増）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 758 万 7,302 円（9.2％）減少している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用		906,286,713	913,231,186	△ 6,944,473	△ 0.8
管渠費		33,808,352	42,613,052	△ 8,804,700	△ 20.7
雨水処理費		452,003	866,705	△ 414,702	△ 47.8
流域下水道管理費		199,821,820	195,052,740	4,769,080	2.4
業務費		45,029,264	55,088,911	△ 10,059,647	△ 18.3
総係費		38,370,987	32,457,038	5,913,949	18.2
減価償却費		583,226,671	580,667,332	2,559,339	0.4
資産減耗費		5,054,171	5,846,548	△ 792,377	△ 13.6
普及促進費		0	242,000	△ 242,000	皆減
その他営業費用		523,445	396,860	126,585	31.9
営業外費用		74,489,089	82,070,206	△ 7,581,117	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費		74,482,904	82,070,206	△ 7,587,302	△ 9.2
普及促進費		0	0	0	—
雑支出		6,185	0	6,185	皆増
特別損失		0	0	0	—
過年度損益修正損		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
計		980,775,802	995,301,392	△ 14,525,590	△ 1.5

(2) 資本的収支について

令和 4 年度の資本的収支は、収入 3 億 6,274 万 6,700 円、支出 7 億 1,736 万 8,779 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 5,462 万 2,079 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,864 万 204 円、減債積立金 1 億 3,074 万 8,367 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,882 万 6,638 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,640 万 6,870 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、補助金が 9,493 万 1,000 円 (218.2%) 及び企業債が 3,440 万円 (20.5%) それぞれ増加し、負担金が 1,456 万 6,880 円 (39.7%) 減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
企業債		202,200,000	55.7	167,800,000	67.7	34,400,000	20.5
補助金		138,436,000	38.2	43,505,000	17.5	94,931,000	218.2
国庫補助金		138,436,000	38.2	43,505,000	17.5	94,931,000	218.2
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
負担金		22,110,700	6.1	36,677,580	14.8	△ 14,566,880	△ 39.7
受益者負担金・分担金		7,588,700	2.1	18,432,580	7.4	△ 10,843,880	△ 58.8
他会計負担金		14,522,000	4.0	18,245,000	7.4	△ 3,723,000	△ 20.4
その他資本的収入		0	0.0	0	0.0	0	—
計		362,746,700	100.0	247,982,580	100.0	114,764,120	46.3

また、資本的支出の内訳は、表 5 のとおりである。

建設改良費は、雨水建設事業費が 2 億 550 万 2,000 円（皆増）増加し、管渠建設事業費が 6,795 万 1,654 円（34.8%）及び流域下水道建設費が 1,251 万 3,594 円（37.3%）それぞれ前年度に比較して減少している。

企業債償還金は 150 万 9,627 円（0.4%）減少している。

表 5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	353,841,328	49.3	228,804,576	38.5	125,036,752	54.6
管渠建設事業費	127,328,835	17.7	195,280,489	32.9	△ 67,951,654	△ 34.8
雨水建設事業費	205,502,000	28.6	0	0.0	205,502,000	皆増
流域下水道建設費	21,010,493	2.9	33,524,087	5.6	△ 12,513,594	△ 37.3
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債償還金	363,527,451	50.7	365,037,078	61.5	△ 1,509,627	△ 0.4
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	－
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	－
計	717,368,779	100.0	593,841,654	100.0	123,527,125	20.8

（３）経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表 6 のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 113.9%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は 113.9%で、前年度を 1.4 ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 99.6%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

各項目で前年度を上回っているのは、管渠費や業務費の減少による営業費用の減少が要因のひとつとなっている。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 6 経営比率 （単位：%）

区分	年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和3年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	113.9	113.1	0.8	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	113.9	112.5	1.4	105.9	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.5	0.1	96.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は115.0%で、前年度を24.2ポイント上回っており、全国平均を43.1ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は70.2%で、前年度を0.3ポイント上回っており、全国平均を5.3ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.9%で、前年度を0.9ポイント下回っており、全国平均を0.1ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は99.6%で、前年度を0.6ポイント下回っており、全国平均を1.6ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は138.0%で、前年度を1.9ポイント下回っており、全国平均を11.5ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は414.6%で、前年度を18.8ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分 \ 年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	算 式
流動比率	115.0	90.8	24.2	71.9	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	70.2	69.9	0.3	64.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	96.9	97.8	△ 0.9	97.0	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	99.6	100.2	△ 0.6	101.2	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率	138.0	139.9	△ 1.9	149.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	414.6	433.4	△ 18.8	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和4年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は151.43円で、前年度の151.18円に比較して0.25円増加している。

汚水処理原価は152.08円で、前年度の151.96円に比較して0.12円増加している。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分 \ 年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.43	151.18	0.25	144.50
汚水処理原価 (費用) (B)	152.08	151.96	0.12	152.00
差 額 (A) - (B)	△ 0.65	△ 0.78	0.13	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、人件費で 0.1 ポイント (2 万 5,272 円減少)、流域下水道管理費で 1.2 ポイント (476 万 9,080 円増加) 及び減価償却費で 1.4 ポイント (255 万 9,339 円増加) それぞれ上回り、管渠費で 1.6 ポイント (880 万 4,700 円減少) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 1.3 ポイント (758 万 7,302 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		521,839,155	—	525,925,985	—	△ 4,086,830	—
主 要 費 用	人件費	28,996,743	5.6	29,022,015	5.5	△ 25,272	0.1
	管渠費	33,808,352	6.5	42,613,052	8.1	△ 8,804,700	△ 1.6
	流域下水道管理費	199,821,820	38.3	195,052,740	37.1	4,769,080	1.2
	減価償却費	583,226,671	111.8	580,667,332	110.4	2,559,339	1.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	74,482,904	14.3	82,070,206	15.6	△ 7,587,302	△ 1.3

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも減少している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 5 人で、前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
有収水量 m^3	689, 231	695, 765	△ 6, 534
営業収益 千円	109, 222	109, 928	△ 706
水洗化人口 人	7, 544	7, 746	△ 202
使用料収入 千円	104, 368	105, 185	△ 817
有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人/日	5	5	0

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 21.6%で、前年度を 2.4 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	21.6	19.2	2.4	36.8	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 4 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 168 億 7,782 万 4,072 円で、前年度末の 169 億 6,796 万 8,143 円に比較して 9,014 万 4,071 円（0.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 2 億 4,666 万 4,808 円（1.5%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 5,652 万 737 円（42.7%）増加している。

負債総額は 134 億 3,725 万 8,068 円で、前年度に比較して 2 億 4,062 万 5,689 円（1.8%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 6,132 万 7,451 円減少し、48 億 9,864 万 8,036 円となっている。

資本総額は 34 億 4,056 万 6,004 円で、前年度に比較して 1 億 5,048 万 1,618 円（4.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 4 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 7,384 万 9,900 円、投資活動による

キャッシュ・フローはマイナス 1 億 8,917 万 6,424 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 4,680 万 5,451 円であり、資金期末残高は 5 億 988 万 8,475 円となっている。

5 予算執行について

令和 4 年度の予算及び決算の状況は、別表 5（61～62 ページ）のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 8,113 万 7,000 円に対し、決算額 11 億 7,235 万 552 円で、執行率は 99.3%、金額にして 878 万 6,448 円の減少である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 5,468 万 7,000 円に対し、決算額 10 億 1,775 万 6,915 円、執行率は 96.5%である。

不用額は 3,693 万 85 円で、その主なものは営業費用の管渠費 1,852 万 1,062 円及び流域下水道管理費 1,602 万 1,000 円並びに予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 2,685 万円に対し、決算額 3 億 6,274 万 6,700 円で、執行率は 85.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額 7 億 8,684 万 5,000 円に対し、決算額 7 億 1,736 万 8,779 円で、執行率は 91.2%である。

不用額は 932 万 5,221 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 864 万 3,165 円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 人 口 (A) (人)	55,506	55,400	54,961
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	39,111	39,892	38,963
水 洗 化 戸 数 (戸)	15,614	16,349	16,044
水 洗 化 人 口 (C) (人)	37,333	38,732	37,721
普 及 率 (B) / (A) (%)	70.5	72.0	70.9
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	95.5	97.1	96.8
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	830.0	830.0	877.0
整 備 面 積 (E) (ha)	775.1	776.9	778.4
整 備 率 (E) / (D) (%)	93.4	93.6	88.8
下 水 道 管 延 長 (m)	204,060.8	204,515.7	204,990.7
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千m ³)	4,469.66	4,504.97	4,517.80
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千m ³)	3,446.58	3,478.83	3,446.15
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m ³)	15,270	13,492	16,477
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m ³)	12,246	12,342	12,377
負 荷 率 (I) / (H) (%)	80.2	91.5	75.1
有 収 率 (G) / (F) (%)	77.1	77.2	76.3
職 員 数 (人)	8	7	7

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
- 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
- 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
- 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度			令和 4 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	795,831,840	70.8	794,189,695	70.5	△ 0.2	791,489,720	70.9	△ 0.3	△ 2,699,975
下水道使用料	520,102,849	46.3	525,925,985	46.7	1.1	521,839,155	46.7	△ 0.8	△ 4,086,830
他会計負担金	22,561,091	2.0	22,882,364	2.0	1.4	23,075,819	2.1	0.8	193,455
他会計補助金	252,329,000	22.4	244,548,546	21.7	△ 3.1	245,380,546	22.0	0.3	832,000
その他営業収益	838,900	0.1	832,800	0.1	△ 0.7	1,194,200	0.1	43.4	361,400
営業費用	901,343,011	91.0	913,231,186	91.8	1.3	906,286,713	92.4	△ 0.8	△ 6,944,473
管渠費	38,020,551	3.8	42,613,052	4.3	12.1	33,808,352	3.4	△ 20.7	△ 8,804,700
雨水処理費	429,669	0.0	866,705	0.1	101.7	452,003	0.0	△ 47.8	△ 414,702
流域下水道管理費	190,072,704	19.2	195,052,740	19.6	2.6	199,821,820	20.4	2.4	4,769,080
業務費	55,259,172	5.6	55,088,911	5.5	△ 0.3	45,029,264	4.6	△ 18.3	△ 10,059,647
総係費	34,610,529	3.5	32,457,038	3.3	△ 6.2	38,370,987	3.9	18.2	5,913,949
減価償却費	574,463,445	58.0	580,667,332	58.3	1.1	583,226,671	59.5	0.4	2,559,339
資産減耗費	7,457,911	0.8	5,846,548	0.6	△ 21.6	5,054,171	0.5	△ 13.6	△ 792,377
普及促進費	796,000	0.1	242,000	0.0	△ 69.6	0	0.0	皆減	△ 242,000
その他営業費用	233,030	0.0	396,860	0.0	70.3	523,445	0.1	31.9	126,585
営業利益又は営業損失	△ 105,511,171		△ 119,041,491		12.8	△ 114,796,993		△ 3.6	4,244,498
営業外収益	326,691,689	29.1	325,980,203	28.9	△ 0.2	325,245,700	29.1	△ 0.2	△ 734,503
他会計負担金	3,152,000	0.3	2,730,000	0.2	△ 13.4	2,250,000	0.2	△ 17.6	△ 480,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	395,000	0.0	120,000	0.0	△ 69.6	0	0.0	皆減	△ 120,000
引当金戻入益	2,065,510	0.2	2,394,246	0.2	15.9	2,130,616	0.2	△ 11.0	△ 263,630
長期前受金戻入	320,738,197	28.5	320,591,467	28.5	△ 0.0	320,696,844	28.7	0.0	105,377
雑収益	340,982	0.0	144,490	0.0	△ 57.6	168,240	0.0	16.4	23,750
営業外費用	89,401,396	9.0	82,070,206	8.2	△ 8.2	74,489,089	7.6	△ 9.2	△ 7,581,117
支払利息及び企業債取扱諸費	89,395,851	9.0	82,070,206	8.2	△ 8.2	74,482,904	7.6	△ 9.2	△ 7,587,302
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑支出	5,545	0.0	0	0.0	皆減	6,185	0.0	皆増	6,185
経常利益	131,779,122		124,868,506		△ 5.2	135,959,618		8.9	11,091,112
特別利益	1,798,210	0.2	5,879,861	0.5	227.0	0	0.0	皆減	△ 5,879,861
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	133,577,332		130,748,367		△ 2.1	135,959,618		4.0	5,211,251
その他未処分利益剰余金変動額	160,716,354		133,577,332		△ 16.9	130,748,367		△ 2.1	△ 2,828,965
当年度未処分利益剰余金	294,293,686		264,325,699		△ 10.2	266,707,985		0.9	2,382,286

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 2 年度		令和 3 年度			令和 4 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	16,933,046,897	98.3	16,601,712,540	97.8	△ 2.0	16,355,047,732	96.9	△ 1.5	△ 246,664,808
	有形固定資産	15,124,949,211	87.8	14,823,286,677	87.4	△ 2.0	14,618,279,215	86.6	△ 1.4	△ 205,007,462
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	14,812,914,146	86.0	14,508,746,211	85.5	△ 2.1	14,332,681,551	84.9	△ 1.2	△ 176,064,660
	機械及び装置	226,446,317	1.3	215,761,718	1.3	△ 4.7	218,228,916	1.3	1.1	2,467,198
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	18,220,000	0.1	31,410,000	0.2	72.4	0	0.0	皆減	△ 31,410,000
	無形固定資産	1,807,857,686	10.5	1,778,185,863	10.5	△ 1.6	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	△ 41,657,346
	施設利用権	1,807,857,686	10.5	1,778,185,863	10.5	△ 1.6	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	△ 41,657,346
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	291,858,922	1.7	366,255,603	2.2	25.5	522,776,340	3.1	42.7	156,520,737
	現金預金	277,228,047	1.6	272,020,450	1.6	△ 1.9	509,888,475	3.0	87.4	237,868,025
	未収金	14,630,875	0.1	12,535,153	0.1	△ 14.3	12,887,865	0.1	2.8	352,712
	前払金	0	0.0	81,700,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減	△ 81,700,000
資 産 合 計		17,224,905,819	100.0	16,967,968,143	100.0	△ 1.5	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	△ 90,144,071

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 2 年度		令和 3 年度			令和 4 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	4,892,175,487	28.4	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	△ 123,816,256
	企業債	4,892,175,487	28.4	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	△ 123,816,256
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	4,892,175,487	28.4	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	△ 123,816,256
	流動負債	390,690,059	2.3	403,186,517	2.4	3.2	454,634,318	2.7	12.8	51,447,801
	企業債	365,037,078	2.1	363,527,451	2.1	△ 0.4	326,016,256	1.9	△ 10.3	△ 37,511,195
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	365,037,078	2.1	363,527,451	2.1	△ 0.4	326,016,256	1.9	△ 10.3	△ 37,511,195
	未払金	23,413,778	0.1	37,767,375	0.2	61.3	126,857,052	0.8	235.9	89,089,677
	引当金	2,230,189	0.0	1,882,067	0.0	△ 15.6	1,740,459	0.0	△ 7.5	△ 141,608
	その他流動負債	9,014	0.0	9,624	0.0	6.8	20,551	0.0	113.5	10,927
	繰延収益	8,800,949,254	51.1	8,578,249,204	50.6	△ 2.5	8,409,991,970	49.8	△ 2.0	△ 168,257,234
	長期前受金	10,748,234,582	62.4	10,837,492,721	63.9	0.8	10,983,301,714	65.1	1.3	145,808,993
	長期前受金収益化累計額	△ 1,947,285,328	△ 11.3	△ 2,259,243,517	△ 13.3	16.0	△ 2,573,309,744	△ 15.2	13.9	△ 314,066,227
負 債 合 計		14,083,814,800	81.8	13,677,883,757	80.6	△ 2.9	13,437,258,068	79.6	△ 1.8	△ 240,625,689
資 本 の 部	資本金	2,768,748,870	16.1	2,929,465,224	17.3	5.8	3,063,042,556	18.1	4.6	133,577,332
	組入資本金	508,690,261	3.0	669,406,615	3.9	31.6	802,983,947	4.8	20.0	133,577,332
	固有資本金	2,260,058,609	13.1	2,260,058,609	13.3	0.0	2,260,058,609	13.4	0.0	0
	剰余金	372,342,149	2.2	360,619,162	2.1	△ 3.1	377,523,448	2.2	4.7	16,904,286
	資本剰余金	78,048,463	0.5	96,293,463	0.6	23.4	110,815,463	0.7	15.1	14,522,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	53,216,000	0.3	71,461,000	0.4	34.3	85,983,000	0.5	20.3	14,522,000
	利益剰余金	294,293,686	1.7	264,325,699	1.6	△ 10.2	266,707,985	1.6	0.9	2,382,286
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	294,293,686	1.7	264,325,699	1.6	△ 10.2	266,707,985	1.6	0.9	2,382,286
資 本 合 計		3,141,091,019	18.2	3,290,084,386	19.4	4.7	3,440,566,004	20.4	4.6	150,481,618
負債・資本合計		17,224,905,819	100.0	16,967,968,143	100.0	△ 1.5	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	△ 90,144,071

別表 4

令和 4 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,748,367	135,959,618	5,211,251
減価償却費	580,667,332	583,226,671	2,559,339
資産減耗費	5,846,548	5,054,171	△ 792,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,492	△ 53,030	△ 137,522
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 348,122	△ 141,608	206,514
長期前受金戻入額	△ 320,591,467	△ 320,696,844	△ 105,377
支払利息及び企業債取扱諸費	82,070,206	74,482,904	△ 7,587,302
未収金の増減額 (△は増加)	2,011,230	△ 299,682	△ 2,310,912
前払金の増減額 (△は増加)	△ 81,700,000	81,700,000	163,400,000
未払金の増減額 (△は減少)	14,353,597	89,089,677	74,736,080
その他流動負債の増減額 (△は減少)	610	10,927	10,317
小計	413,142,793	648,332,804	235,190,011
利息の支払額	△ 82,070,206	△ 74,482,904	7,587,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,072,587	573,849,900	242,777,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 184,794,243	△ 303,515,585	△ 118,721,342
無形固定資産の取得による支出	△ 30,476,443	△ 19,100,449	11,375,994
国庫補助金等による収入	39,550,000	125,850,910	86,300,910
受益者負担金・分担金による収入	18,432,580	7,588,700	△ 10,843,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,288,106	△ 189,176,424	△ 31,888,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	167,800,000	202,200,000	34,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 365,037,078	△ 363,527,451	1,509,627
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	18,245,000	14,522,000	△ 3,723,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,992,078	△ 146,805,451	32,186,627
資金増減額 (△は減少)	△ 5,207,597	237,868,025	243,075,622
資金期首残高	277,228,047	272,020,450	△ 5,207,597
資金期末残高	272,020,450	509,888,475	237,868,025

別表 5

令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	消費税及び地方消費税込（単位：円、％） 予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1, 181, 137, 000	1, 172, 350, 552	99. 3	△ 8, 786, 448	
第 1 項 営業収益	855, 596, 000	847, 088, 585	99. 0	△ 8, 507, 415	下水道使用料見込みに対する実績の減
第 2 項 営業外収益	325, 541, 000	325, 261, 967	99. 9	△ 279, 033	

61

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	消費税及び地方消費税込（単位：円、％）		
				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業費用	1, 054, 687, 000	1, 017, 756, 915	96. 5	0	36, 930, 085	
第 1 項 営業費用	970, 213, 000	934, 297, 426	96. 3		35, 915, 574	管渠費18, 521, 062円 流域下水道管理費16, 021, 000円
第 2 項 営業外費用	83, 474, 000	83, 459, 489	100. 0		14, 511	
第 3 項 予備費	1, 000, 000	0	0. 0		1, 000, 000	

別表 5

令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入				消費税及び地方消費税込（単位：円、％）	
				予算額に対する決算額の増減	
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	426,850,000	362,746,700	85.0	△ 64,103,300	
第 1 項 企業債	239,500,000	202,200,000	84.4	△ 37,300,000	下水道事業債77,100,000円（翌年度繰越事業財源分26,400,000円）
第 2 項 補助金	165,255,000	138,436,000	83.8	△ 26,819,000	国庫補助金71,581,000円（翌年度繰越事業財源分26,819,000円）
第 3 項 負担金	22,095,000	22,110,700	100.1	15,700	

62

イ 支 出				消費税及び地方消費税込（単位：円、％）				
				翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	786,845,000	717,368,779	91.2	60,151,000	0	60,151,000	9,325,221	
第 1 項 建設改良費	423,013,000	353,841,328	83.6	60,151,000	0	60,151,000	9,020,672	管渠建設事業費8,643,165円
第 2 項 企業債償還金	363,532,000	363,527,451	100.0	0	0	0	4,549	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	

滝監第0817003号
令和5年8月22日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐 藤 博 己
滝沢市監査委員 栗 山 隆一郎

健全化判断比率等、資金不足比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された下記について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 令和4年度滝沢市健全化判断比率等

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 上記(1)から(4)までの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 令和4年度滝沢市資金不足比率等

- (1) 資金不足比率
 - ア 滝沢市水道事業会計
 - イ 滝沢市下水道事業会計
- (2) 上記(1)の算定の基礎となる事項を記載した書類

令和 4 年度滝沢市健全化判断比率等審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 5 年 7 月 20 日、8 月 4 日及び 17 日の 3 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

令和 4 年度滝沢市健全化判断比率等

(単位：％)

比 率 区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 4 年度	—	—	6. 2	34. 4

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載。

(単位：％)

早期健全化基準	13. 11	18. 11	25. 0	350. 0
財政再生基準	20. 00	30. 00	35. 0	

令和4年度滝沢市資金不足比率等審査意見書

第1 審査の対象

次の公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 滝沢市水道事業会計
- 2 滝沢市下水道事業会計

第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年7月20日、8月4日及び17日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された、それぞれの公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

令和4年度滝沢市資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載。